HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	開発研究所年報
著者	
引用	開発論集(91)：233-248
発行日	2013-03-14

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

開発研究所年報（2012（平成 24）年度）

Ⅰ．研究活動

Ⅰ－1．総合研究の概要（2012～2014 年度：3 ヵ年計画）

⑴　共通テーマ

「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究」

――北海学園大学が果たすべき役割――

⑵　研究期間

2012（平成 24）年度から 2014（平成 26）年度の 3 ヵ年計画とするが，2014 年度は 3 年間の研究成果を取りまとめるとともに，成果の社会的還元をはかる。

⑶　目的・これまでの研究との関連・方法

（3－1）研究の目的

北海道における経済発展は他地域に比べて脆弱で，その低迷は長く，深刻であるということができる。このような地域経済発展に関する課題は構造的な要因を孕んでおり，短期的な施策や取り組みでは十分に対応することができないと考えられる。本研究は，このような構造的，本質的な課題が，経済や社会を支える人々の育成に関わる教育的なものであると捉え，その問題の本質を分析し，それにもとづく提案を行おうとするものである。

産業構造の高度化が進み，ナレッジベースの経営が主体となる中で，現代社会･企業は，主体性や自律性，アイディア創出能力を持った人材を求めるようになり，そのような人材を育成する教育を大学などの高等教育機関に提言するだけでなく，自ら企業内教育をつうじて取り組んでいる。例えば経団連は，学校教育を中心とした教育基盤の充実が必要であり，人材育成の場としての大学の重要性を指摘している（例えば「競争力人材の確保に向けて」）。また，政策的にも大学における教育の質保証が進められてきており，学士課程教育の構築や FD（Faculty Development）を中心とする教育的取り組みが積極的に展開されている（例えば「学士課程教育の構築に向けて（文部科学省）」）。このような大学に対する教育的取り組みの推進が要求されてきているにも関わらず，主体性や創造力を育む教育に向けて大学教育が根本的に変革を起こしたとは言い難い状況にある。また，企業内教育においても多様な取り組みが行われているが，未だ不十分であるということができる。

地域社会や経済の発展において教育の果たす役割は非常に大きい。地域社会や経済の発展を担う人材を輩出するのは教育機関であり，そこでの教育はそのまま人材をつうじて地域の発展に影響を与える。すなわち，教育は人材という個人をつうじて社会や経済の発展に重要な影響を与えるのである。それゆえ，優れた教育をつうじて優れた能力を持つ人材を地域へ育成，輩出していくことは，そのような人々による優れた取り組みを生み出して

いくことに他ならず，この意味で教育は社会や経済の発展そのものを担う重要な役割を演じている。特に大学をはじめとする高等教育機関での教育は，社会を牽引する人材を育成しているという意味で，より重大な影響力を持っている。このような中で，高等教育がどのようにあるべきであるか，特に本学が高等教育機関として社会や経済の発展のためにどのような教育を展開していくべきか，さらに，政策的取り組みとしてどのような教育が展開されていくべきかを検討し，具体的な提言を行っていくことが本研究の目的である。

（３－２）これまでの研究との関連

本研究所は，1998（平成10）年に687頁にわたる大著『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい，を出版している。この著書は，1990年代の北海道経済と道民の生活困難が「いかなる条件によって引き起こされてきたのか」（同書「刊行にあたって」）という問題意識でその要因を総合的に明らかにした。

2003～2005年度は，「北海道における発展条件の創出に関する研究」というテーマで，北海道開発庁統廃合後に北海道が果たすべき政策のために，様々な分野から総合的な実証分析を行った。続く2006～2008年度は，「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的総合研究」というテーマで，それ以前のテーマに加わった新たな条件を視野に入れて，十勝地方を中心としながらも，北海道内の幾つかの地域を対象として総合的に分析した。さらに，2009～2011年度は研究テーマを「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」とし，具体的な政策課題への接近を試みると同時に，可能な限り具体的な政策を提示することに取り組んだ。

以上のように，これまでの研究では，北海道が直面する諸課題に対して多方面から分析をおこなってきているが，本研究においてもこのような北海道が直面する重要な課題を扱っている。北海道が経済的自立を果たし，社会発展に寄与するイノベーションを創出することで，日本経済の牽引役を演じるためには，優れた人材の育成が不可欠である。本研究はこれまでの研究の成果を生かしながら，特に教育に焦点をあてた議論を発展させようとするものである。また，このような研究は，北海道地域の教育について重要な役割を演じていくべきである本学の教育的取り組みについて重要な示唆をもたらすものである。

（３－３）研究の方法

本研究所の利点の一つは，各学部に所属する研究員によって構成されていることであり，研究員の研究領域が，経済，社会，政治，人文，自然科学と多方面にわたっていることにある。特に，北海道という一つの地域の分析・政策提言には総合化と学際化が求められるが，この研究においても総合化と学際化の可能性を最大限引き出したい。そのためには，個々の研究は共通テーマの下にすすめるが，以下に示すように項目別にグループ化し，その中で研究を進めるようにしたい。もちろん，こうしたグループの枠を超えて，総合化を果たすよう研究会等を組織し，学際化から総合化のための調整をすすめたいと考えている。

本研究は北海道を対象地域としているが，その特徴や政策課題を浮かび上がらせるため

に国内の他地域との比較研究はもちろん，類似した海外の国･地域の情報も広く収集する。また，それぞれの課題について道内外の専門家による学習会や講演会を通じてより深めていくことも予定している。

研究グループは以下の通りである。

① 教育に関わる理論的研究グループ

心理学・社会学・経営学等の理論的な架橋と融合，組織・コミュニティにおける教育，高等教育における人間形成，自立性・主体性，知識想像・アイディア創出，認識論，機能主義と社会構築主義

② 教育実践方法研究開発グループ

FD，授業改善，クラス･授業･ゼミナール運営，コース設計，インストラクショナル・デザイン（ID），GOALS，ICT を活用した教育実践方法

③ 教育政策・施策研究グループ

競争力人材，社会人基礎力，学士力，中教審提言（文科省方針），助成金制度

④ 産業・企業内教育研究グループ

企業組織における教育，人材育成，企業内大学，人事研修制度，（北海道の）中小企業における人材育成・教育

⑤ 北海道における教育的課題に関する研究グループ

北海道における教育の課題と展望，地域・コミュニティに求められる人材育成，北海道地域の大学・高等教育機関における教育的課題と展望

⑥ 北海学園大学における教育研究グループ

北海学園大学の建学の精神と教育的方針（アドミッション･ポリシー，ディプロマ･ポリシー等），本学における学士課程教育の構築に向けて，本学における FD 活動の課題と展望，本学における教育的施策に関する提言，本学の教育機構・組織に関する課題と展望

⑷ 研究チームと分担研究テーマ

① 教育に関わる理論的研究グループ（2名）

小島　康次　（経営学部・教授）　大学教育へのナラティブ・アプローチ（物語論・質的研究法・社会構成主義）による実践と理論

佐藤　大輔　（経営学部・教授）　組織におけるマネジメントと教育 ―― 行為と創造性を生み出す取り組みとしての教育

② 教育実践方法研究開発グループ（3名）

菅原　秀幸　（経営学部・教授）　アカデミック・コーチングの可能性と課題

木寺　　元　（法学部・准教授）　「組織」と「教育」に関する理論的･技術的進展の大学教育における実践

桑原　俊一　（特別研究員）　日米高等教育比較

③　教育政策・施策研究グループ（3名）

奥田　　仁　（経済学部・教授）　地域発展における大学間協力の可能性

越後　　修　（経済学部・准教授）　地域の産業クラスター政策における地方大学の役割について

庄司　樹古　（経営学部・教授）　ICT を活用した会計教育の実践方法の開発および研究

④　産業・企業内教育研究グループ（9名）

千葉　　卓　（法学部・教授）　大学教育に関する文科省方針の批判的検討

大西　有二　（法学部・教授）　公務員の育成と研修 —— 日独比較研究 ——

北倉　公彦　（経済学部・教授）　道内における農業関係教育の現状と課題

川村　雅則　（経済学部・准教授）　若年層の雇用と高等教育

大貝　健二　（経済学部・准教授）　農商工連携など，中小企業者による連携に関する調査研究

浅妻　　裕　（経済学部・教授）　リサイクル企業における社内環境教育の実態と課題

赤石　篤紀　（経営学部・准教授）　道内企業における人材育成にかかわる考察

竹田　正直　（特別研究員）　中小企業の人材養成に関する研究 —— 北海道内を中心に ——

木村　保茂　（特別研究員）　中小企業の人材育成と公共職業訓練

⑤　北海道における教育的課題に関する研究グループ（10名）

内田　和浩　（経済学部・教授）　地域社会から求められる社会教育主事養成に関する実証的研究

松原　陽子　（経済学部・准教授）　北海道における地域社会と教育

佐藤　　信　（経済学部・教授）　北海道における地域農業・食・栄養教育の融合は可能か

宮島　良明　（経済学部・准教授）　北海道における学校スポーツ，企業スポーツ，地域スポーツに関する調査研究

松田　光一　（法学部・教授）　地域社会と教育

樽見　弘紀　（法学部・教授）　コミュニティリーダー育成のための NPO・自治体・大学間連携の可能性

横山　純一　（法学部・教授）　道市町村における教育政策と教育行財政の現状と課題

佐藤　克廣　（法学部・教授）　北海道の高校入試制度政策の課題と改善に関する政策学的研究

森　　啓　（特別研究員）　地域社会の福祉向上には，「市民の自主学習」と「社会教育活動の実践」が重要であるので，「公共施設の整備」「教育活動の体験交流」の諸問題を分析し高等教育における

教育実践への理論的提案を行う。

池田　　均　（特別研究員）　地域教育・研究の現状と課題

⑥　**北海学園大学における教育研究グループ（１名）**

笠嶋　修次　（経済学部・教授）　学生の授業理解度を阻害する要因と授業理解度向上のための方策に関する研究：経済学部の「授業改善のための学生アンケート」を用いた統計的分析

⑸　研究計画

（５－１）2012（平成 24）年度

①　研究参加者の問題意識の共有をはかるため，研究会を継続的に実施する。

②　高等教育に関する現状や分析に関わる資料等を収集し，研究参加者の共有財産とする。

③　②に関して，行政の担当者等による研究会を開催する。

④　それぞれの研究テーマに関する道内外の専門家を交えた研究会を開催し，比較の視点を深める。

⑤　研究参加者それぞれがフィールドワークし，資料を収集し研究活動をすすめる。

（５－２）2013（平成 25）年度

①　引き続き研究参加者による研究会を継続的に実施する。

②　初年度の研究修了時点で，新たに生じた調査地域への調査を実施する。

③　引き続き，それぞれのテーマに関してフィールドワークをすすめる。

④　中間的成果のうち，可能なものについては『開発論集』に公表する。

⑤　平成 27 年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

（５－３）2014（平成 26）年度

①　研究成果の取りまとめに向かって研究会を実施する。

②　初年度，２年目に行った調査の補足調査を行う。

③　それぞれの研究テーマについて，その成果を順次『開発論集』に掲載する。

④　③の成果の公表をすすめながら，可能な分野については，具体的な提言を取りまとめた報告書等の公表を行う。

⑤　２年目の⑤について一定の結論を出し，平成 27 年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。

⑹　成果の公表

中間的成果および最終成果は『開発論集』に公表したり，それぞれの研究員が単著・共著の形で出版するなど，成果の社会的還元をはかる。また，３ヵ年の研究期間終了時点で，『北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究』（仮題）として刊行を目指す。

Ⅰ－２．科研費申請

①　平成 25 年度（第 38 回）日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金に，「福祉・医

療，産業・雇用面における政策の国際比較研究〜中央政府と地方政府の役割と関連させて〜」を横山純一（開発研究所研究員・法学部教授）を研究代表者とする計 8 名の共同研究として申請した。

② 平成 25 年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究Ｂ：一般）に，「中国東北地方におけるインフラ整備に関する研究 —— 文化･経済摩擦の克服に向けて ——」を，小坂直人（開発研究所研究員・経済学部教授）を研究代表者とする計 15 名の共同研究として申請した。

II．第 31 回開発特別講座（於：雄武町　期間：2012 年 10 月 2 日〜10 月 23 日）

共通テーマ

「郷土愛にみちた，たしかな未来につながる町づくり」

開催期間

平成 24 年 10 月 2 日㈫〜23 日㈫

期日及び内容

第 1 回目　10 月 2 日㈫　19：00〜20：30　雄武町民センター
「地域医療と公立病院の今後」
横山　純一（北海学園大学法学部教授）

第 2 回目　10 月 9 日㈫　14：00〜15：30　雄武町民センター
「酪農家が減少した地域における酪農経営」
北倉　公彦（北海学園大学経済学部教授）

第 3 回目　10 月 16 日㈫　19：00〜20：30　雄武町民センター
「地域で育てる子どもたち」
松田　光一（北海学園大学法学部教授）

第 4 回目　10 月 23 日㈫　19：00〜20：30　雄武町地域交流センター
「地域の自立とまちづくり」
奥田　　仁（北海学園大学経済学部教授）

III．講演会・研究会の開催

①公開研究会

テーマ　「非正規労働者問題の打開方策を考える」

日　時　　平成 24 年 7 月 28 日㈯　13 時〜16 時 30 分

会　場　　北海学園大学・ 7 号館Ｄ 31 番教室

主　催　　北海学園大学開発研究所・NPO 法人自治体政策研究所

司　会　　内田　和浩（北海学園大学経済学部教授）

主催者挨拶　北海学園大学開発研究所長　小坂　直人

企画趣意　　NPO 法人自治体政策研究所副理事長　渡辺　克生

論　点

1）非正規雇用の現状

低賃金と不安定雇用

2）官製ワーキングプア

自治体直接雇用の臨時的任用職員，日々雇用，民間委託による低賃金雇用

公立保育所の非正規保育士（フルタイム型非正規）

3）打開方策

公契約条例の制定 —— 札幌市議会の情勢

最低賃金制　有期雇用規制　派遣労働法制

労働運動 —— 正規職員労組の問題

討論者

鈴木　　一（札幌地域労組書記長）

鳥居　明子（JOC 協力者・札幌働く人の家）

大出　彰良（自治労北海道本部書記長）

川村　雅則（北海学園大学経済学部准教授）

討論司会

森　　啓（開発研究所特別研究員）

討論参加者

本学教職員及び学生，市民，自治体首長，議員，研究者

②特別講演会（公開研究会）

テーマ「被災地で考えたこと ― 半年の常勤ボランティア体験から ―」

講　師　伊藤　淑子　氏（北海学園大学　元経済学部教授）

1．日　時　平成 24 年 9 月 26 日㈬　12：40～14：10

2．会　場　北海学園大学　5 号館 50 番教室

3．主　催　北海学園大学開発研究所

4．参加料　無料（一般市民の方は，事前に申し込みください）

〈概要〉

講師は，2011 年 12 月から半年間，宮城県南三陸町にある仮設住宅で常勤ボランティアとして活動をしました。今回はその体験をもとに，ボランティアの目から見た仮設住宅の日々，住まいとしての環境，人々の交流，思いなどについて，できる範囲で報告していただきます。特に，南三陸町に災害前から形成されていた独自の地域組織の役割について焦点をあてたいと思います。

さらに，復興に向けての町の状況を概観し，その過程で，行政部門，NPO 団体，住民集団がそれぞれどのような可能性と課題をもっているかについて，考えていきます。

〈講師略歴〉

1972 年　上智大学文学部卒業後東京都に勤務,1993 年　北海道医療大学看護福祉学部勤務，1994 年　日本女子大学より博士（社会福祉学）を授与，1999 年から北海学園大学教授 2011 年退職

〈主な著書〉

『21 世紀イギリスの子どもサービス ―― 日本への示唆』（ドメス出版）2009 年　単著

『エンサイクロペディア社会福祉学』（中央法規出版）2007 年　共著

『新版社会政策 ―― 構造改革の新展開とセーフティネット』（ミネルヴァ書房）2003 年　単著

『現代日本の社会サービス』（現代経済評論社）2001 年　単著

③公開研究会

テーマ　「現代社会に求められる能力養成に向けた教育的課題と展望」

～地域で優れた人材育成を実現するための具体的施策の提案に向けて～

日　時　　平成 24 年 12 月 8 日㈯　13：00～16：00

会　場　　北海学園　国際会議場

主　催　　北海学園大学開発研究所

1）概要

我が国の国際競争力低下が叫ばれる中で，その根本的な課題の 1 つとして指摘されるのが，優れた人材やリーダー型人材の欠乏です。しかしながら，このようなテーマについて大学等の教育機関と企業などとの間で対話が行われることはまれでした。このシンポジウムでは，小中高大などの教育機関（学校）において現場の最前線で活躍されてきている教育者のみなさん，および企業などで人材育成や教育に造詣の深い実践家・経営者のみなさんに討論者としてお集まりいただき，札幌や北海道といった地域における優れた人材の育成や社会に求められる能力養成について議論し，それを実現する教育や人材育成の形を探求したいと考えています。

2）日程

13：00～13：10　主催者挨拶（北海学園大学開発研究所長　小坂　直人）

13：10～13：40　問題提起（北海学園大学経営学部教授　佐藤　大輔）

「現代社会をとりまく環境の変化と教育的な課題」

13：40～14：30　テーマ 1「教育と人材育成に関する課題」

14：45～15：45　テーマ 2「地域における優れた人材育成に向けて―現実的な取り組みの可能性」

15：45～16：00　質疑応答（オーディエンスから）

3）討論者

市瀬　幸一　（学校法人札幌光星学園　理事長／札幌光星中学校・高等学校　校長）

宇山　照江　（株式会社ウヤマ　代表取締役会長）

小沢　達也　（株式会社パソナ　札幌支店長）

塚野　昭臣　（札幌市立向陵中学校　校長）

花井　秀勝　（フュージョン㈱・パラシュート㈱・コネクト㈱　CEO）

平岡　弘之　（札幌市立北白石小学校　校長）

本城　誠二　（北海学園大学教務センター長　人文学部教授）

4）討論・司会

佐藤　大輔　（北海学園大学　経営学部教授）

Ⅳ.「開発論集」掲載論文一覧

第 90 号（2012（平成 24）年 9 月）

〈論説〉

市民行政の可能性　森　啓

北海道における中小企業家同友会の教育　竹田正直

国際開発援助の反省的見直しと開発教育の課題
―― 貧困・社会的排除問題と地球的環境問題の同時的解決のために ――　鈴木敏正

自動車中古部品産業の地域的集積に関する考察
―― シャルジャ首長国を事例として ――　浅妻裕・岡本勝規

北海道稲作の現段階 ―― 北海道米の技術開発・ゆめぴりかへの道(5)――　太田原高昭

〈研究ノート〉

バス運転者の労働と健康
―― 勤務中に亡くなった乗合バス運転者の労災認定をめぐって ――　川村雅則

札幌市域の開拓に貢献した企業家に関する覚え書き
―― 札幌市厚別区は 8 名の企業家たちの開墾によって始まった ――　黒田重雄

〈資料〉

大場四千男編著「北海道炭鉱汽船㈱真谷地炭鉱に於ける科学的管理法の形成と軌跡」
北海道炭鉱汽船㈱百年史編纂(六)　大場四千男

大場四千男編著「北海道炭鉱汽船㈱真谷地炭鉱に於ける科学的管理法の形成と軌跡」
北海道炭鉱汽船㈱百年史編纂(七)　大場四千男

第 91 号（2013（平成 25）年 3 月）

〈総合研究〉

教学 IR（機関調査）について ―― 米国における IR 実践を視点に ――　桑　原　俊　一

〈論説〉

フィンランドの財政再建と経済・財政（1990－2011）―― フィンランドにおける財政支出削減と税制改革，経済の変化と地域格差の拡大を中心に ――　横　山　純　一

産業空洞化をめぐる新研究課題 ―― 地域経済空洞化という視点から ――　越　後　　修

授業の受益者は誰か ―― 日本の高等教育に求められる授業観の転換 ――　高　橋　　悟・石　井　晴　子

東京圏の公共職業訓練(1) ―― 東京圏と北海道の比較 ――　木　村　保　茂

「持続可能な開発のための教育（ESD）」の教育学的再検討 ―― 開発教育と環境教育の理論的・実践的統一のために ――　鈴　木　敏　正

〈研究ノート〉

「縮小社会」における地域社会の持続可能な発展に関する一考察（その 3）～「北海道公民館史」を手がかりに～　内　田　和　浩

ロシアの地名について(2) ―― ヴラヂーミル州の河川の名の起源 ――　寺　田　吉　孝

〈資料〉

大場四千男編著「北海道炭鉱汽船㈱真谷地炭鉱に於ける科学的管理法の形成と軌跡」北海道炭鉱汽船㈱百年史編纂(八)　大　場　四千男

V．開発研究所記録（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

4 月　・研究員 133 名，特別研究員 9 名，嘱託研究員 4 名，客員研究員 2 名

6 月　・第 1 回運営委員会開催　6 月 1 日㈮　11：00～12：00

・第 1 回研究員会議開催　6 月 5 日㈫　12：30～13：30

・日本私立学校振興・共済事業団学術振興資金助成研究（2011 年度）研究成果報告書発刊

・専門図書館北海道地区協議会理事会・総会　6 月 12 日㈫　16：00～17：00

7 月　・日韓共同研究及び国際シンポジウム　7 月 12 日㈭～ 7 月 16 日㈪

・第 2 回運営委員会開催　7 月 27 日㈮　11：00～12：00

・公開研究会　7 月 28 日㈯　北海学園大学　7 号館 D 31 番教室　13：00～16：30

9 月　・特別講演会　9 月 26 日㈬　北海学園大学　5 号館 50 番教室　12：40～14：10

・『開発論集』第 90 号発刊

10 月　・第 31 回開発特別講座①　10 月 2 日㈫　雄武町民センター

・第 3 回運営委員会開催　10 月 3 日㈬　14：30～16：00

・第 2 回研究員会議開催　10 月 9 日㈫　12：30〜13：30
・第 31 回開発特別講座②　10 月 9 日㈫　雄武町民センター
・第 31 回開発特別講座③　10 月 16 日㈫　雄武町民センター
・第 31 回開発特別講座④　10 月 23 日㈫　雄武町地域交流センター

11 月　・専門図書館北海道地区協議会　第 1 回見学会　11 月 9 日㈮　12：45〜16：30
会場　北海道開拓記念館
・公開研究会　12 月 8 日㈯　北海学園 国際会議場　13：00〜16：00

12 月　・国際シンポジウム研究成果報告書発刊
・開発特別講座記録集発刊

2 月　・開発研究所　公開研究会記録集発刊

3 月　・『開発論集』第 91 号発刊
・専門図書館北海道地区協議会　第 2 回見学会　3 月 18 日㈪　13：30〜17：00
会場　北海道大学スラブ研究センター・北方資料室

Ⅵ．開発研究所規程

（総　則）

第 1 条　この規程は，北海学園大学学則第 64 条第 2 項に基づき，北海学園大学開発研究所（以下「本研究所」という）に関する事項を定める。

（目　的）

第 2 条　本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

（事　業）

第 3 条　本研究所は前条の目的を達成するために，次の事業を行う。

⑴　開発に関する調査研究
⑵　図書資料の収集整理
⑶　機関誌，文献資料，その他図書資料の編集，刊行
⑷　官庁，会社その他の依頼による調査研究，翻訳等
⑸　研究発表会，講演会等の開催
⑹　その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

（構成員）

第 4 条　本研究所の構成員は以下のとおりとする。

⑴　所　　長
⑵　研　究　員
⑶　特別研究員
⑷　嘱託研究員

(5) 客員研究員
(6) 事　務　長
(7) 係　　長
(8) 事 務 職 員

（所長ならびに研究員の選任）

第5条　所長は，本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき，学長がこれを任命する。

2　研究員は，本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て，学長がこれを任命する。

3　特別研究員は，本研究所の事業に適切な指導助言を得るために，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

4　嘱託研究員は，本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

5　客員研究員は，本研究所を利用して，広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合，本人の申請と学内関係者の推薦に基づき，研究員会議の議を経て，学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

（任　期）

第6条　所長の任期は2年とし再任を妨げない。ただし，引き続き4年を超えて在任することはできない。

2　研究員，特別研究員，客員研究員の任期は1年とする。ただし，再任を妨げない。

3　嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

（職　務）

第7条　所長は本研究所の事業を掌理し，本研究所を代表する。

2　研究員，特別研究員，嘱託研究員及び客員研究員は，本研究所の研究調査その他の事業に従事する。

3　事務長は，所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

（研究員会議）

第8条　研究員会議は所長これを招集し，次の事項を審議決定する。

(1) 本研究所の事業に関する事項
(2) 予算に関する事項
(3) 特別研究員，嘱託研究員，客員研究員の委嘱に関する事項
(4) その他重要な事項

（運営機関）

第9条　本研究所に運営委員会を設ける。

2　運営委員会は，各学部より推薦され，研究員会議において承認された研究員をもって構成

する。

3　運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

（運営委員会）

第10条　運営委員会は，所長がこれを招集し，会議の議長に当たる。

2　運営委員会は，次の事項につき協議する。

(1)　本研究所の運営に関する事項

(2)　研究業務に関する事項

(3)　その他必要な事項

（予　算）

第11条　本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

附　則

この規程は，昭和40年4月1日から改正施行する。

附　則

この規程は，平成10年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成11年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成16年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成17年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成18年4月1日から施行する。

Ⅶ．開発研究所研究員（2013年3月31日現在）

Ⅶ－1．研究員（学部ごとアイウエオ順）

〈**経 済 学 部**〉45名

浅妻　裕	（経済政策）	市川　大祐	（日本経済史）	板垣　暁	（日本経済論）
犬飼　裕一	（社会学）	上村　仁司	（英語講読）	歌代　崇史	（日本語・日本事情）
内田　和浩	（地域社会論）	越後　修	（多国籍企業論）	大貝　健二	（経済地理学）
太田　和宏	（西洋経済史）	荻原　克男	（教育学概論）	奥田　仁	（北海道経済論）
笠嶋　修次	（ミクロ経済学）	神山　義治	（社会経済学基礎）	川村　雅則	（労働経済論）
北倉　公彦	（食料農業経済学）	栗林　広明	（哲学）	小坂　直人	（産業総論）
小田　清	（開発政策論）	小林　真之	（金融経済論）	小林　淑憲	（社会思想史）
佐藤　信	（協同組合組織論）	徐　涛	（中国社会経済論）	瀬川　修二	（ドイツ語）

高原　一隆　（地域経済学）　田中　仁史　（マクロ経済学）　辻　　弘範　（朝鮮語・朝鮮史）
中囿　桐代　（社会保障論）　西村　宣彦　（地方財務論）　野口　　剛　（財政学）
野嵜　久和　（国際事情）　平野　　研　（発展途上国論）　福田　都代　（図書館概論）
古林　英一　（環境経済論）　逸見　宜義　（ミクロ経済学基礎）　松本　広幸　（フランス語）
松原　陽子　（フランス語）　三浦　京子　（現代文化論）　水野　邦彦　（韓国社会経済論）
水野谷武志　（社会調査論）　宮島　良明　（国際経済論）　宮 田 惟 史　（社会経済学）
宮本　章史　（社会政策）　森下　宏美　（経済学史）　山田　誠治　（中小企業論）

〈経 営 学 部〉38 名

青木千加子　（英語）　赤石　篤紀　（ファイナンス）　浅村　亮彦　（教育心理学）
天笠　道裕　（経営情報論）　伊熊　克己　（体育）　石井　　耕　（企業行動論）
石井　晴子　（英語/コミュニケーション論）　石嶋　芳臣　（企業論）　伊藤　友章　（マーケティング）
今村　　聡　（原価計算）　上田　雅幸　（情報処理論）　内田　昌利　（管理会計）
浦野　　研　（英語）　大石　雅也　（人的資源管理）　大場四千男　（経営史）
大平　義隆　（経営組織）　春日　　賢　（経営学説史）　小島　康次　（認知心理学）
佐藤　　淳　（学習心理学）　佐藤　大輔　（経営管理）　佐藤　芳彰　（流通システム論）
澤野　雅彦　（経営学原理）　下村　直樹　（マーケティングコミュニケーション）　庄司　樹古　（簿記）
菅原　秀幸　（国際経営）　菅原　浩信　（非営利事業論）　鈴木　修司　（心理学）
関　　哲人　（経営統計学）　高木　裕之　（財務会計）　田中　昭憲　（体育実技）
田村　卓哉　（心的情報処理論）　内藤　　永　（総合実践英語）　福永　　厚　（経営科学）
増地あゆみ　（組織心理学）　マツネ・マークトーマス　（英語）　森永　泰史　（製品開発論）
山中　　亮　（メンタルケア）　吉田　　充　（体育実技/健康科学）

〈法　学　部〉22 名

上野　之江　（英語）　大西　有二　（行政法）　亀井　伸照　（体育）
神原　　勝　（自治体学）　菊地　　久　（日本政治史）　木寺　　元　（地方政治論）
佐藤　克廣　（行政学）　田口　　晃　（比較政治学）　樽見　弘紀　（公共政策論）
千葉　　卓　（憲法）　寺島　壽一　（憲法）　中村　敏子　（政治学・政治思想史）
秦　　博美　（自治体法）　韓　　永學　（マスコミ論）　藤田　　正　（歴史学の日本法制史）
本田　　宏　（政治過程論）　松田　光一　（教育社会学）　向田　直範　（経済法）
山本　佐門　（現代政治学）　横山　純一　（地方財政論）　吉田　敏雄　（刑法）
若月　秀和　（国際政治学）

〈人 文 学 部〉17 名

池内　静司　（英語）　井上　真蔵　（北米史）　岩崎まさみ　（北方文化論）

上杉　　忍　（北米史）　大石　和久　（現代映像文化論）　大谷　通順　（中国語）
郡司　　淳　（日本史概論）　須田　一弘　（文化人類学）　田中　　綾　（日本文学史）
手塚　　薫　（人類学）　寺田　　稔　（地理学）　寺田　吉孝　（ロシア語）
テレングト・アイトル（艾特）　（比較文学）　中川かず子　（日本語教授法）　濱　　忠雄　（ヨーロッパ史）
本城　誠二　（英語）　安酸　敏眞　（欧米思想史）

〈工　学　部〉11名

岡崎　敦男　（宇宙科学）　岡本　浩一　（都市計画）　上浦　正樹　（測量学・地盤工学）
切替　英雄　（言語学）　佐藤　　謙　（環境生物科学）　杉山　　雅　（構造・材料）
鈴木　聡士　（都市・地域計画）　高橋　伸幸　（地球科学）　武市　　靖　（道路工学）
買買提力提甫　（中国語）　山ノ井髙洋　（数理工学）

Ⅶ－２．特別研究員　８名

木村　和範　（北海学園大学学長）
朝倉　利光　（北海学園大学前学長）
竹田　正直　（元北海学園大学経済学部教授）
森　　啓　（元北海学園大学法学部教授）
太田原高昭　（元北海学園大学経済学部教授）
木村　保茂　（元北海学園大学経済学部教授）
桑原　俊一　（元北海学園大学人文学部教授）
黒田　重雄　（元北海学園大学法学部教授）

Ⅶ－３．嘱託研究員　３名

東原　正明　（日本政治学会会員）
孔　　麗　（北海学園）
吉村　悠介　（宮澤賢治研究会会員）

Ⅶ－４．客員研究員　２名

黒井　　茂　（アイヌ語研究者）
鈴木　敏正　（北海道大学名誉教授）

Ⅷ．運営委員会

開発研究所所長　小坂　直人　（経済学部教授）
運　営　委　員　奥田　　仁　（経済学部教授）

今村　　聡　（経営学部教授）
横山　純一　（法学部教授）
濱　　忠雄　（人文学部教授）
上浦　正樹　（工学部教授）